大阪 歯科
保険医新聞

11/25
2012年第1124号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

「命」守る政治へ

12・16衆院選　小澤理事長が談話

衆院選の投開票が12月16日に決まった。消費税増税を含む「社会保障・税一体改革」やTPP、原発の是非が主な争点。小澤力理事長は20日、衆院選に向けた談話を発表し、「命」を守る政治への転換を求めた。談話は以下の通り。

野田首相は16日、衆院を解散した。消費税増税や社会保障改悪、原発再稼働など、国民の願いを裏切り、政治に混乱をもたらした民主党の責任は極めて重大だ。衆院選を通じて、厳しい審判を下さなければならない。

私たちは3年前の衆院選で、貧困や格差、医療崩壊を引き起こした自民・公明両党の新自由主義「構造改革」にノーを突きつけた。政権に就いた民主党は、国民が期待した政策を次々と「後退」させ、自公時代に逆戻りする政治へと変貌した。

極め付きは「社会保障・税一体改革」だ。自公と密室で談合し、消費税増税と社会保障の切り捨てを決定して法案採決を強行。国民不在のなかで、民自公が「構造改革」路線を突き進んだ。

3党の社会保障「改革」は、「自立・自助」を強調し、保険給付の縮小や受診時定額負担など「命」や「健康」を削る政策が並ぶ。実施されれば、受診抑制で患者が激減し、医院経営が成り立たなくなることは明らかだ。

消費税増税をめぐっては、世論調査で「反対」が7割を超えている。全国保険医団体連合会の「会員の実態意識調査」でも医師・歯科医師の過半数が反対し、医療保険財源として大企業の法人税・富裕層の所得税を増やすべきとの回答が1位・2位を占めた。国民・開業医の願いを実現するには、消費税増税の中止と社会保障改悪の撤回を掲げる国会議員を一人でも多く当選させることが、重要なカギとなる。

選挙が近づくなかで、「第3極」を名乗る新党が勢力結集を画策している。「政治を変えたい」という国民の思いの受け皿をアピールするが、世論との乖離が顕著になっている。「太陽の党」と合流した「日本維新の会」は、消費税増税やTPP参加、原発存続を打ち出した。「第3極」と言いながら、民自公の新自由主義「構造改革」路線を強力に進める勢力であることは一目で分かる。

消費税増税や医療・社会保障切り捨てを進める政党に国の将来は託せない。衆院選では、今度こそ「構造改革」の呪縛を断ち切らなければならない。国民生活を後回しにしてきた経済・財政政策を大本から転換し、大企業・大資産家に応分の負担を求め、「命」を守るために医療・社会保障の充実に真摯に取り組む政党・候補者を選択することが求められている。

消費税や医療・社会保障をめぐる各党の政策

	消費税	医療・社会保障
民主 自民 公明	14年に8%、15年に10%に引き上げ	「自立・自助」を基本に社会保障費を削減。医療費を「適正化」
生活第一	「消費税増税法は廃止」。無駄遣いの是正で財源確保	医療保険制度の一元化。医師・看護師の人的拡充。医薬品使用の「適正化」
共産	大企業などに応分の負担を求め、消費税に頼らない税制を提案	社会保障を「拡充」へ抜本転換。窓口負担を軽減し、診療報酬を増額
維新	消費税率11%を目安に、地方税化	社会保障費の「合理化」。混合診療の完全解禁。軽症患者の自己負担増
社民	消費税増税に反対し、不公平税制をただす	医師数をOECD並みにし、診療報酬改善。皆保険堅持し無保険者をなくす
みんな	消費税増税法に反対も、「将来的な増税」を容認	医療などの負担と給付を明確化。医療費を増やし規制緩和で医療産業の成長を図る

解散前勢力10議席以上の政党の公約や政策から作成

基軸　日本維新の会　ねらいと実態 ④

立命館大学教授　森裕之

「自己責任」貫く「八策」

市民の暮らしは視界の外

橋下氏は、政府が「大阪都構想」の実現に必要な法改正等を行わない場合に国政進出することを臭わせつつ、その見通しが立てば大阪維新の会は解散すると公言していた。そして、民主・自民・公明・みんなど7会派は「大阪都構想」を実現させる手続きを定めた大都市特別区設置法案を8月に共同提案し成立させる。

ところが、大阪維新の会は8月末に「維新八策」という政策メニューを発表する。その中身の大部分は、「大阪都構想」とは関係のない国家的方針で占められている。9月には、大阪維新の会は「日本維新の会」へと看板を付け替え、既成政党や地域政党との駆け引きを繰り返しつつ、次期総選挙で国政の中枢へ食い込む画策をしている。大阪・関西での実績がほとんど得られていない中、このような彼らの政治行動が自らの権力欲のみに支えられているのは明らかである。

新自由主義復古

「維新八策」は、これまでの社会を「リセット」し、自立する個人・自立する地域・自立する国家を実現するとしている。そのために、統治機構、教育、社会保障、経済、雇用、税制、外交、防衛に至るまで、あらゆるシステムを「自己責任」原則に貫かれたものへと改変するのが「維新八策」の理念である。かつての構造改革路線を急進的に推し進める新自由主義の復古にほかならない。

「維新八策」の特徴は以下の点にまとめることができる。第一に、大阪での様ざまな取り組みを国全体へ広げることが強調されている。公務員制度改革や教育改革など、大阪府・市で条例化されたものについては法制化するという。第二に、国や自治体の役割を極限にまで小さくし、市場原理主義を社会のあらゆる領域へ押し広げようとしている。これまで市場化には屈してこなかった医療、福祉、教育、雇用までが大きく自由化されようとしている。第三に、政府機構、税制、労働制度、教育制度などが全て経済成長の手段として変質させられる。そこに盛り込まれた政策は大企業と高所得者への優遇策のオンパレードであり、その行き着く先は不平等の拡大と社会統合の腐敗・崩壊である。

大衆煽る組織

維新の会に対する一時の熱狂は治まっている。しかし、政治が統治力を全く失っているいま、破壊的スローガンと攻撃性によって大衆を煽る政治組織がたえず現出する状況は続く。「維新八策」もそのための手段にほかならない。維新の会は、既存の政治集団や政治家などとの政治的駆け引きに執心している。市民の暮らしは彼らの視界の外にあるようだ。

これからの選挙は日本の命運を握る重大なものとなる。無責任な傍観者のように政治を選択することはもう許されない。維新の会によって変質させられた大阪の実態を国民の心に届けていくことが焦眉の課題である。

（つづく）

第19回理事会　消費増税に歯止めかける

総選挙に向け方針確認

協会は第19回理事会を10日に開き、消費税増税の不当性、社会保障改革推進法の危険性を広め、総選挙で歯止めをかけることを当面の重点にした。政党や国会議員の態度を宣伝すると共に、候補者の立場を鮮明にさせる。TPP参加や原発ゼロなどの争点についても、政策アンケート結果を会員に提供していく。

「救急医療の充実を求める」請願署名に会員257人から1700筆の協力があり、12月府議会に提出する。12月からは、窓口負担軽減の国会請願署名に取り組むことを決めた。「消費税増税の中止」と「原発ゼロ」の各署名もできるところから取り組む。

4日の「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」の市民講座に過去最高の275人が参加し、口から体を健康にすることをアピールした。今後も様ざまな団体、個人と共同を広げていくことにした。

要治療児童の半数が未受診であることを明らかにした学校歯科治療調査について、養護教諭と意見交換し、報告書にまとめ、関係先に改善を求めていく。同調査はMBSで19日に放送されるなど注目を集めている。

会務運営では、来年5月18日に通常評議員会を、同26日に定期総会を開く。平和と民主主義については、大間原発建設再開とオスプレイ配備でそれぞれ理事会声明を採択した。（3面に声明）

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。
（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）

歯界

石川五右衛門の「賽の河原…」のように犯罪は世の付き物だが、家庭内暴力と幼児虐待は被害者の不憫さと社会的病根の深さにやり切れなさを感じる。豊かな社会でも他人との比較で嫉妬や怨嗟が膨らみ幸福感が遠のいてしまうのだろうか。事件を飯の種にしているワイドショーの出演者たちは野次馬根性より見識や優しさが求められる。

人類の進化が負の進化を伴うように科学の進歩がマイナス面を併せ持つことからネガティブ思考に陥りそうで、貨幣経済と金権思想が表裏一体に見えてくる。時代劇で江戸っ子が「金じゃない。男の心意気だ」と粋がっているのが格好良く少量でも現実であってほしい場面でもある。

医療問題も進歩に伴い医療内容の多様化から格差も生じ、建前の平等と権利保障の前に経済優先となる。いつ首になるか分からぬリスクを抱え仕事を休み、なけなしの金を持って医者へ行くのが困難な人は稀でないのが厳しい現状である。